

原発事故・存続費用を国民に転嫁!

政府は昨年12月20日に「福島復興加速のための基本方針」を閣議決定し、福島第一原発事故を起こした東京電力への救済措置を拡大した。しかしその内容は廃炉費用など21兆5千億円を電気料金や税金でまかなうというものだ。しかも被災者の損害賠償に充てる費用捻出のために「電力消費者は過去に原発に対して支払うべき費用があった」として「過去分」の費用2.4兆円も上乗せしている。また高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉費用や福島第一原発以外の廃炉費用も上乗せる方針で、国民負担は今後も増え続けることが明らかになった。

まさに「何でもあり?」の「後出しジャンケン?」で、東電救済と原発事故処理と原発維持のためにかかる莫大な経費を国民に転嫁しようとしている。こんな事が許されるのか?

東電救済に国家予算?並みの費用を?

この21兆5千億円を2017年度予算と比べると

予算総額 974.5兆円の22%

社会保障関係費 32.5兆円の66%

年金給付費 11.5兆円の1.95倍、医療給付費 11.5兆円の1.95倍、介護給付費 3兆円の7倍

生活扶助費等 4.2兆円の5.1倍となる。

まさに国家予算とも比べられるような莫大などてつもない額の費用が、一企業の起こした事故処理に投入されようとしている。

溜まり続ける放射性廃棄物・使用済み核燃料

そして「もんじゅ」廃炉と青森六ヶ所村にある再処理工場は稼働せず、日本各地にある原発では使用済み核燃料の再処理は絶望的になっている。そして溜まり続ける放射性廃棄物や使用済み核燃料の保管には今後10万年あまりの時間を要する。その膨大な費用は、後の世代への負の遺産として引き継がれる。

次の原発事故で日本は滅亡だ!

安倍政権は原子力規制委員会(推進委員会)のお墨付きのもとに、九州電力川内原発再稼働に続き四国電力伊方原発を再稼働させようとしている。またインドなどへの原発輸出などにも狂奔している。

「原発は安い」などの嘘は明らかになり、莫大な事故処理費用が国民に転嫁されようとしている。しかも今、日本列島は地震多動期に入っている。二度目の原発事故は日本という国を滅亡させることになる。そんな想像をしてみよう。